

1 事業の啓発・推進について

*評価の欄には、適当、概ね適当、要改善のいずれかを記載

評価事項	評価の視点	評価	意見等
1 農業者等への啓発について	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等に事業を広く周知するために効果的な手法で啓発を行っているか。 ・十分な啓発活動を行っているか。 ・その結果として、農業者の理解は十分といえるか。 	概ね適当	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシ等啓発資料の作成や農業者等が参集する会議や研修会等に積極的に参加し事業推進を行っている。 ・しかしながら、農業者の理解はまだ十分とはいえないので、今後、一層、啓発活動に努めるとともに、より効果的な手法を検討する必要がある。
2 市町村等との連携について	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と一体的な推進活動がなされているか。 ・市町村の事業への理解度を高めるための活動が行われているか。 ・その結果として、市町村の取組が十分に行われていると思われるか。 	概ね適当	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等との業務委託は41市町村で実施できた。 ・市町村により取組に差がみられることから、取組の弱い市町村に対しては、県に強力な指導を求めるとともに、県出先機関(地域振興局・支庁)との連携を強化して、市町村が着実に実践するよう促していく必要がある。
3 県及び関係機関・団体との連携について	<ul style="list-style-type: none"> ・県と一体的な推進活動がなされているか。 ・モデル地区等各地域において、県(振興局・支庁)と連携した推進活動がなされているか。 ・土地改良連合会や農協連等農政関係機関・団体との連携がなされているか。 	概ね適当	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理権の取得実績を上げるためには、人・農地プランと連携したモデル地区での集積を実現することが必要である。 ・県においても、地域においてJAや土地改良区等関係機関・団体等とも連携したプロジェクトチーム会で事業を推進することとしているので、機構としてもこれらチーム活動と十分に連携し、情報収集や効率的な推進活動を展開していく必要がある。
4 機構の推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ・機能的な推進体制になっていると思われるか。 	概ね適当	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの4名体制から新規採用者3名を含む11名体制に充実させたほか、地域、市町村窓口を明確にし、一人ひとりが責任を持って事業推進に取り組む体制となっている。 ・今後、事業量の増大や地域への的確な対応を実現させるためには、機構として迅速にかつきめ細やかに地域や農業者等に対応できる体制を整備していく必要がある。

2 農地の貸借状況について

*評価の欄には、達成、概ね達成、要改善のいずれかを記載

評価事項	評価の視点	評価	意見等
5 貸出農地の確保	<ul style="list-style-type: none"> 貸出農地を確保するための対策は十分であるか。 借受希望に見合う貸出農地の確保が出来ているか。 	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 農地の貸借は、市町村が農用地利用配分計画案により貸付までマッチングしているが、借受希望に見合う貸出農地が確保されてはいない状況にある。 市町村に農家意向調査等の実施を促すなど市町村等との調整を行い、借受希望者の希望する農地が着実に確保出来るよう努める必要がある。
6 借受希望の募集	<ul style="list-style-type: none"> 借受を希望する者は、多くの応募があったか。 	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> 当初2回の公募期間を設定していたが、1回目の公募期間の延長や公募期間を3回にするほか、農業法人や経営者クラブ員等にダイレクトメールを行うなどより多くの借受希望者の確保に努めている。 今後とも、より多くの担い手等に周知するため効果的なPR活動に取り組んでいく必要がある。
7 貸付実績	<ul style="list-style-type: none"> 年次目標を達成できたか。 	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度実績は約150haで、目標の4.6%に留まっている。 今後とも、農業者等への理解促進のための推進活動を継続して行うとともに、市町村の積極的な取組を促していく必要がある。 また、市町村等との連携や各地域、農業者等への理解促進が十分に図られるような機構体制を整備していく必要がある。
8 条件整備における事業の活用	<ul style="list-style-type: none"> 条件整備事業において農地中間管理事業の活用がなされたか。 	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 条件整備事業を計画(あるいは実施中)している地域において、農地中間管理事業を見据えた事業推進が図られるように関係地域での説明やシミュレーションの提示など行っているが、事業実績までには至っていない。 農地整備サイドとの連携を強化した取組を推進していく必要がある。
9 新規参入への対応	<ul style="list-style-type: none"> 企業等新規参入者に対して、適正な農地の誘導等が実現できたか。 	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 借受希望の企業は、農業法人格を取得している地元の建設会社等が主となっている。 大手企業の参入希望があった場合に、農地の確保をどのように対処していくべきかなど県に対してマニュアル化等整備するよう働きかけていく必要がある。